



北スラウェシ州ラノワンコ村では、村人がJICAのプロジェクトからの補助金と自分たちの寄付で、新しい中学校を建設した



教員たちに理科の授業の手法を指導するJICA専門家の佐藤雅彰さん(中央)。「今までやっていた授業は何だったのか」と目を見開いた教員もいたという



授業研究のワークショップでアドバイスをする豊間根さん(中央)

地域がはぐくむ中学校を全国へ

インドネシアでは日本と同じ小・中学校9年間の義務教育制度だが、中学校の低就学率が問題となっている。JICAは、中学生の就学率向上を目指し、中学校と地域住民、地方行政が一体となって学校運営の改善に取り組むモデルの普及を支援している。



学校運営の改善により、校舎が改修されたり教材が整備されたことで、生徒の学習意欲が高まった



授業研究のために中学校で行われた公開授業。当初は、授業をほかの教員から評価されることに戸惑う教員もいたが、今では指導法改善の機会として認識されている

の向上を図った。その結果、学校運営に住民の声が反映されるようになり、住民の学校教育への信頼が高まり、住民参加型の学校運営が実現された。

JICA専門家の豊間根^{とよまねのりみち}道^{みち}さんは、「行政と住民の参加により、不透明だった学校運営が改善された経験は、地域全体に大きな影響を与えた。今では、このモデルが定着し、自治体が自らの予算と人員によって、学校・地域と協働して各校の運営改善を進めている」と成果を述べる。

「考えさせる」授業で学習意欲を高める

06年、JICAは、もう一つの課題である教育の質の向上を目指し、西ジャワ州スメタン県、東ジャワ州パスルアン県、ジョグジャカルタ特

別州バンドゥルウル県で、現職の理科教員の研修制度を確立する支援を開始した。定期的に研修を行うモデルを構築するとともに、授業研究の手法を導入。教員が互いの授業を研究し合い、従来の詰め込み型の一方的な授業の改善に努めた。

「自分の仕事はあくまでも知識を伝えること」と考える先生が多かったが、授業研究でそれが間違いだと分かり、生徒に考えさせ、理解させるための授業をやるうと試行錯誤するようになった。生徒からも授業が面白くなったとの声がかかれていた」と豊間根さん。成績の向上という明確な成果はまだ出ていないが、生徒の学習意欲は高まっているようだ。

また、生徒の変化は教員にも刺激を与えているほか、教員の授業研究の実績が、教員の地位と能力の向上を認める指標として活用されるようになった。

こうしたJICAの支援の成果は、インドネシア政府から高い評価を受け、これら参加型学校運営と授業研究の2つのモデルを全国に普及し、中等教育の質を向上させるプロジェクトが今年3月にスタート。国レベルのガイドラインづくりや、全国の教育指導者の育成・能力強化を通じて、モデルの全国展開に向けた基盤整備を支援している。また、宗教紛争からの復興を目指すマルタ州では、08年より、地域参加型の学校運営の経験を生かして、異なる宗教の住民が協働で学校教育の再建に取り組んでおり、地域社会の融和や信頼関係が生まれるなどの効果も表れている。

過去10年にわたるJICAの支援を経て、中学校の就学率と教育の質の向上への努力が、全国に広がり始めた。その恩恵を受けるたくさんの子どもたちが、この国の豊かな社会を築く力となるだろう。

透明で健全な中学校の運営を

小・中学校の完全就学を目指し、基礎教育の普及に努めるインドネシア。小学校の就学率はほぼ100%を達成したものの、中学校の就学率は2004年の時点で62%にとどまっていた。同国では、01年から地方分権化が進められているが、十分な準備もなく移行された影響で、学校への予算が急減したり、行政と学校の権限が混乱したり、地方の教育行政が適切に機能していない状況にある。また、慢性化した政治腐敗が地方の教育行政にも広がり、補助金の使い道などが不透明で、学校運営が健全とはいえず、人々の学校教育への信頼が低下していた。教員も、社会的地位が低く給与も少ないために意欲を失い、授業の質が悪化、生徒の学習意欲にも悪影響を与え、中学校の就学率が伸び悩む原因となっていた。

そんな中、JICAは、中学校と地域住民、地方行政が一体となって健全な学校運営に取り組むモデルを開発・導入する協力を1999年に開始。中部ジャワ州、北スラウェシ州、バンテン州のコミュニティで、中等教育や地域の学校運営参画の意義を伝える啓発活動を行ったほか、学校、保護者、住民がより良い学校運営について話し合う「学校運営委員会」を設置した。

さらに、学校運営委員会、教科書の購入や校舎の修復、保護者会の開催など必要な活動が決定されると、その補助金を分配してもらうために、学校が行政に計画書を提案する方式を導入。計画書を作る学校と、それを審査する地方行政官に対して研修を行い、補助金の透明性の確保、住民への説明責任の重要性について意識